

台湾における英文ジャーナル論文中心主義の 興隆とその影響——「日本留学組」の苦悩——

劉 仁傑

●「日本留学組」をとりまく 状況の暗転

台湾の学界におけるアメリカの影響の歴史は長い。「台湾の教授には二つのタイプしかない。アメリカ留学組か、彼らの教え子達だ」という皮肉をしばしば耳にするほどである。

とはいえ、台湾でも一九八〇年代以降は、より多様な人材を育成するため、日本、ヨーロッパへの留学にも力を入れ始め、大学のスタッフも多様化の方向に向かうようになった。特に一九九〇年前後から、日本の製造業の競争力に国際的な注目が集まると、日本に留学した学者が注目され始めた。一九九〇年代後半には、台湾での大学・学科の増設がピークに達したこともあって、特に経営学分野において、日本留学組の存在感が格段に増した。しかし、二〇〇〇年代以降は、日本のバブル崩壊などの影響を受け、逆転の趨勢が現

われている。さらに二〇〇三年秋に台湾の学界をゆるがすある出来事が起きてからは、英文ジャーナル論文中心主義の傾向が顕著になり、日本留学組は昇進や研究資金の獲得のうえで非常に不利な状況に置かれるようになっていく。

●英文ジャーナル論文中心主義の台頭

理工系の研究領域では、言語の壁が低いため、研究水準を評価する基準が国際的に共有されやすく、業績をはかる適切な尺度をめぐってのコンセンサスがほぼ確立している。二〇〇〇年頃から、台湾では、政府の教育部による大学の評価づけ（「大学評鑑」）に際して、クローバル化の風潮を受け、理工系をモデルとして、研究者に対する規律付けを厳しくしていくべきだという主張が開始された。

その先頭を走っているのが、台湾学界の頂点にある中央研究院

である。二〇〇一年に客員研究員として中央研究院社会学研究所に在籍していた佐藤幸人氏は、一定期間内にある本数以上の学術雑誌への掲載論文を書かなければいけないこと、その際の評価の対象はISI (Institute for Scientific Information) のSSCI (Social Science Citation Index) 対象ジャーナル等の格付けの高い雑誌に掲載された論文に限られること、この条件を満たさない場合には、最悪、解雇されることもあり得るが、他方で条件を超過達成した場合には、昇給などのインセンティブが与えられることなどを指摘している（参考文献①）。この当時は、少なくとも社会科学の分野においてこのようなシステムを採るところは、中央研究院以外にはほとんどなかった。しかしその後、グローバル化の潮流や学術研究の促進を目的として、こうした方向性を提唱する声が強まった（参考文献②）。

二〇〇三年一月二〇日に、教育部は、台湾の各大学のSSCI (Science Citation Index)、SSCI I、EI (Engineering Index) による論文総数のランキングを公表した。その際、英語での成果発表が定着している理工系の業績をSSCIとEIの論文数で評価するとともに、社会科学分野についてもSSCIの対象ジャーナルの掲載論文数のみで評価した結果を発表したため、文系の学部の評価は軒並み低いものとなり、特に文科系や社会科学系のトップ大学の一つである政治大学は、業績数が少ないという批判にさらされ、大きなダメージを受けた。学界では、使用言語をめぐる状況が大きく異なる理工系と社会科学系を同一指標で単純に評価することに対して、批判の声があがった。政治大学の関係者が、デモまで行つて教育部へ抗議をする騒ぎとなり、この件は台湾の学界に大きな衝撃を与えた（参考文献③）。

結果的に、教育部は、理工系と社会科学系を同一視することについての誤りを認めたが、SSCI、SSCI IとEIの論文総数を重視することは国際化のルールを守るためであり、その方針自体に間違いはないと主張した（参考文献④）。これまでの経緯を振り返ってみると、二〇〇三年のこの事件が、台

湾の学界が英文ジャーナル論文一辺倒に向かうきっかけになったと思われる。大学のランキングが、英文の著名ジャーナルの掲載数で測られるようになったため、台湾の大学では、SCI、SSCIやEIへ論文を一本掲載すれば数万から十数万の台湾ドルの奨励金を出すというシステムが広く採用されるようになった。また、その後五年間、こうしたランキングへの貢献度が高い一〇〇人程度の学者が台湾大学や政治大学などの名門校に引き抜かれた。

このような英文論文中心主義がもたらした影響は、大学間の競争だけに止まらず、台湾の学術研究の発展にまで及んでいる。さらには、個々の研究者の日々の研究のあり方にまでも、英文ジャーナル中心主義の影響が深く浸透するようになってきている。以下では、これが見えたらした三つの影響や反応を見る。

●中国語ジャーナル論文の格付けの試み

まず、前述のような英文ジャーナル中心主義的な制度がもたらす弊害をめぐる議論と、その是正の試みを取りあげたい。ISI中心主義の弊害については、台湾でも活発に議論されている。例えば、米国の関心に沿った研究ばかりが

行われるようになること、研究者が自国の切実な問題に無関心となることなどが指摘されており、現在の評価制度は「米国主流の学界版『委託加工』をもたらしものだ」という批判が盛んになっている。その是正のための行動の一つに、台湾版 Social Science Citation Index (TSSCI) データベースの構築の動きが挙げられる。

TSSCIでは、引用件数によって格が決まるというSSCIの格付け原理を使つて、台湾内の学術研究誌の格付けを行う。台湾の内閣に所属する「国家科学委員会」（「国科会」と略称）は社会科学研究センター（社科中心）に委託し、一九九九年にTSSCIデータベースの構築を始め、二〇〇二年に初期的な結果を公表した。これは、台湾国内における社会科学関連文献の影響力と研究者の研究業績の指標として使われている。

国科会は人文社会科学を、人類学、社会学、教育学、心理学、法学、政治学、経済学、経営学、地域研究と地理学の九分野に分けている。日本経営関連学会協議会SSCI問題委員会の嘱託で、筆者と張書文氏が行った調査（未公表）によれば、二〇〇九年二月現在、経営学関連の分野で、台湾で発行されている論文誌は約八六種あ

る。その中でTSSCI文献に認定された論文誌は一四種類であり、全体の二六・二%を占めている。大学等が研究者の業績を評価するにあたり、TSSCIジャーナルへの掲載論文の格をSSCIジャーナル掲載論文に対してどのように位置付けているかは様々であり、その運用は評価する組織が決めているようである。要するに、米国の単一基準だけに抑らず、台湾で分野や組織が重要と考えるならば、その研究は一定程度、評価されるわけである。こうした取り組みによって、ジャーナルの統合や廃止の動きが起こったり、ローカルな産業や社会に関する研究（本土研究）が維持されたりしている。

TSSCIのデータベースは、作られた当初はさほど注目されていなかった。しかし、前述の二〇〇三年の事件以降、これがランキングのベースの一つとして扱われる可能性が出てきたことから、研究者の関心を集めるようになってきている。一方で、TSSCIによる業績評価を重視するレベルはさまざまであり、認めはしても、SSCIに比べて一段低く評価するケースが多い。また、後にも触れるが、TSSCIをあまり相手としていない大学や学部もある。

●科研費の獲得における日本留学組の不利な環境

台湾では教育行政を担当する教育部と、科学を振興する国科会が組織的に分かれており、後者が科研費の提供を通じて学術研究の振興を行っている。また、科研費以外にも、業績が優れた研究者に研究資金を付加的に支給したり、業績に応じて研究を奨励したりするシステムも採っている。また、国科会の審査を通ったプロジェクトの数が大学や学部の評価やランキングを左右する。

このように科研費の取得は研究者にとってはきわめて重要であるが、科研費の獲得にあたって、TSSCIでの業績は、SSCIに比べて一段低く評価されているようである。

私が属している経営学の分野では、約七割の研究者が毎年プロジェクトの申請書を提出している。そのうち、五割弱が通過するそうである。その審査は二人のレフェリーによって行われ、過去五年間の研究業績とプロジェクトの内容を中心として点数が決められる。二〇〇〇年まではレフェリーによる評価が中心であったが、二〇〇〇年以降は審査にあたつての評価ルールが設けられるようになり、特に二〇〇五年以降は、ISIのインパクトファクター、TS

表1 経営学や組織に関するジャーナルリスト

格付け	雑誌数	代表例
特級(英文)	21	Academy of Management Journal
一級(英文)	37	Asia Pacific Journal of Management
一級(中文)	9	管理學報

(出所) <http://www.nsc.gov.tw/hum>.

SCIを中心として格付けされたジャーナルのリストを加えて、評価が行われるようになってきている。より具体的に言えば、表1のような格付けされたジャーナルリストを設け、レフェリーに対して研究業績に関して明確な評価方針を規定している。たとえば、過去5年間で「特級(英文)」一本以上、「二級(英文)」以上二本、「一級(中文)」以上五本を発表していれば、それぞれ九〇点、八〇点、八〇点をベースとして評価すること、リスト上のジャーナルに掲載論文を持つていない者に対しては五〇点をベースに評価すること、それ以外に考慮すべき点があれば、具体的に説明しなければいけないことなどがルールとして明記され、公表されている(参考文献⑤)。

研究業績評価のウェイトは、プロジェクトの評価にあたって五割を占めるため、定められたジャーナルリストに掲載論文を有さない学者は科研費をほぼ得られない状況になっている。特に、このジャーナルリストには日本語の学術雑誌が入っていないため、日本留学組はきわめて不利な状況におかれている。『日本経営学会誌』や『組織科学』といった日本で最高レベルのジャーナルに成果を発表した実績を持つている研究者のプロジェクト申請に対しても、レフェリーがこれらの雑誌を知っているかどうか、あるいは提案者が行う自己の業績に関する具体的な説明をレフェリーが認めるかどうかで評価が決まるわけであり、有利な評価はあまり期待されないだろう。

表2 2007—2009年科研費の獲得率

申請者の類型	人数	申請件数 (3年計)	獲得率 (件/人・年)
日本留学組	57	39	0.23
非日本留学組	589	671	0.38
合計	646	710	0.37

(出所) 31大学52学科の名簿と国科会の検索により筆者作成。

この会議は二〇一〇年八月に台中で開催される予定で、日本留学組の経営学関連の学者との連絡を強めている。これによれば、日本留学組は全スタッフの八・八%を占めている。年平均の科研費獲得率は〇・二三であり、全学者の平均獲得率(〇・三七)や非日本留学組(〇・三八)に比べてはるかに低いことが分かった。日本に留学し、日本の学術雑誌に成果を発表してきた研究者が、二〇〇〇年代以降の英文ジャーナル論文中心主義の最大の犠牲者になっていると思われる。

●研究者のキャリア形成への影響—日本留学組B氏のケース

台湾の大学教師は講師、助理教授、副教授、教授に分けられる。一般的に、採用されるとまず助理教授になる。台湾では、英文ジャーナル論文中心主義への傾斜とほぼ同じ時期に、大学教員の雇用、昇進に関する評価システムにもポイント制が導入された。新しく職を得た学者については、六、八年の間に内部で昇進できない場合には解雇するシステムを導入する大学も多くなっている。台湾の大学法では以前から評価システムをつくるべきむねを規定しており(大学法第二十一条)、ポイント制の導入に従って、その重要性が一斉に高まっている。

こうしたポイント制の詳細は内部資料として扱われているが、本稿の執筆のため、関係者の協力を得て三大学の学科の詳細な資料を集めた。各大学とも共通するところが多いため、その一例として、A学科とここに在籍しているB氏のケースを紹介する。

表3 A学科の昇進に関する規定

研究成果の掲載誌	ポイント数	研究成果に関する基本要求
ISI impact factor 1.0以上	8	1. 過去5年間の業績を評価の対象とし、教授12ポイント、副教授8ポイント、代表作はISI 1本以上を含むなどが申請の最低条件であること。 2. 共著の計算数式 $[(N-K+1)/(1+2+3+\dots+N)] \times 100\%$ N: 共著者数 K: 申請者の順 (記: 指導された学生は共著者数として計算されない。)
ISI impact factor 0.6-1未満	5	
ISI impact factor 0.4-0.6未満	4	
ISI impact factor 0.2-0.4未満	3	
その他のISI, ABI, Econ Lit, FLI, Westlaw, ILP, EI, TSSC	2	
その他の教授会で決められた学術誌	1	

(出所) 規定に基づいて筆者作成。

A学科は理工系の学部で有名な大学にある経営学科である。この学科では、二〇〇三年頃に昇進などに関して詳細な規定を作った。入手したのはその最新版(二〇〇八年六月)であり、昇進に関する規定を表3としてまとめている。

ISIを絶対重視し、評価対象者の過去五年間の業績について最低条件を設けていることが大きな特徴である。簡単にいえば、この規定のもとでは、最高レベルのISIジャーナルの論文(インパクト・ファクター1.0以上、表3参照、以下同)一本が、最高レベルの中国語ジャーナルの論文(TSSCI)四本分に、そして最高レベルの日本語ジャーナル論文(その他)の八本分に相当するわけである。

また、A学科では副教授は八年、助理教授は六年以内に教授、副教授へ昇進できない場合には、特別の貢献がない限り、再雇用しないというシステムも設けられている。

このような環境のなか、B氏はまさに孤軍奮闘のまっただ中にある。B氏は台湾大学経営学部を卒業してから日本交流協会の奨学生として日本に留学し、日本の名門大学で経営学博士号を取得した。B氏は厳しい競争を乗り越え、二〇〇三年から助理教授としてA学科の教職を務めており、現在、一所懸命に英文ISI雑誌への投稿に励んでいる。二〇〇九年現在で、助理教授就任から六年が経過したが、副教授へ昇進するための最低基準にはまだ達していない。教授会で再雇用をすることがどうかについての審査をした際には、「講義で最優秀教師賞を取得したことがあ

るので、学科に対する貢献が認められる。一年の観察期間として学科に残ってもらう」という決定が出たそうである。

このような評価システムが作られた時期を考えると、B氏が遭遇したのと同様の境遇におかれる学者はこれからも増えるのではないかと推測される。A学科とそこにおけるB氏の現状は、台湾における研究者のキャリアにとっての英文ISI論文の重要性の高さ、そして日本留学組の学者が直面している問題の深刻さを如実に物語っている。

●結論に代えて——求めらるる取り組み

以上、台湾における二〇〇〇年代以降の英文論文中心主義の趨勢とその影響を具体的に見てきた。日本留学組の学者が科研費取得やキャリア形成のうえで置かれている非常に不利な状況は、日本留学のインセンティブにまで大きく影響するものと考えられる。

私の強い要望に応じて、日本の経営学の分野では、この問題の是正に向けての取り組みを始めている。二〇〇九年秋、経営関連学会協議会の理事会・評議員会の了承を得て、学術雑誌ランキングのあり方に関する問題を検討するためSSCI問題検討委員会(興隆

夫妻員長)が立ち上がり、JSSCIに当たるリストを作るための取り組みを開始した。こうした是正行動を含めて、二つの点を挙げ、本文を閉じたいと思う。

第一に、台湾における英文雑誌中心主義の是正の試みの意味と限界である。TSSCIが出来てから一〇年間が経過した。高水準の中国語の学術誌を維持することが出来るようになった点では大きな意味があったが、本稿で明らかにされたように、科研資金の獲得や教員のキャリア形成上、TSSCIが重視されているとは思われない。それはこういった試みが、英文論文中心主義そのものを是正するというよりも、英文論文中心主義という事実とその仕組みを前提にしながら、それによって生じる問題を少なくしようとするものだからであらう。より広範な私たちでは是正の取り組みが必要である。

第二に、日本のあり方である。戦後、日本は東アジアのなかで最も多くの留学生を育成してきた国である。「留学生三〇万人計画」などを通じて、受け入れをさらに広げると同時に、重要な留学生受入国として何をすべきかを考えるべきであらう。特に、台湾をはじめとするアジアの国々で、社会科学の学界における英文論文中心主義が強まっているなか、日本留学

組の学者がおかれている不利な状況に対して、日本の文部科学省や研究者も、より明確なメッセージを発信し、積極的に支援活動を行うことはできないものだろうか。今回の特集における問題提起がその一環につながることを強く望んでいる。

(りゅう じんけつ/台湾・東海大学)

《参考文献》

- ① 佐藤幸人、「佐藤幸人台北便り」、二〇〇一年七月二十四日、日本台湾学会、www.soc.nii.ac.jp/jats/archive/satotaipen.htm。
- ② 管中閔、「學術國際化與學術進步」、人文及社會科學簡訊、第五卷第一期、二〇〇三年六月、一四一—一四四ページ。
- ③ 中国時報、「大專院校學術評比——長庚竄起、政大暴跌」(ランキング公表)、二〇〇三年一月二〇日A1、「大學評鑑排名風波」(シリーズ報道)、二〇〇三年一月二五日A6。
- ④ 教育部、「有關二〇〇二年SSCI、SSCI、EI論文篇數統計說明」、高教簡訊、第二五二期、二〇〇三年一月一日。
- ⑤ 國科會、管理學門專題研究計畫評分參考原則、二〇〇九年一月一日、<http://www.nsc.gov.tw/fnum>。